

日本総合研究所 主任研究員 安井 洋輔氏



(やすい・ようすけ)
2004年東京大学経済学部卒業後、日本銀行入行。2015年から2年間、内閣府に出向し、政府の景気判断、経済財政白書の執筆に従事。2017年日本総合研究所入社。日本総合研究所国際公共政策大学院修士。専門分野は、日本経済、金融政策、シニアの就労促進。

日本における65歳以上の高齢者(以下、シニア)の就業者は近年、上昇トレンドにあり、昨年11月時点で92.6万人と過去最高を更新している。働くシニアの増加は、潜在成長率の上昇や消費市場の拡大をもたらすなど、日本経済にとって望ましい動きである。

しかし、シニア就業者が急増する一方で、働きたいのに就業できないシニア(無業シニア)も増加している。5年ごとに実施される大規模調査である総務省「就業構造基本調査」をもとに当研究所が推計したところ、無業シニアは、2012年の207万人から、人手不足感が強まった2017年でも218万人に増加している。無業シニアの就業を実現す

ることは、少子高齢化や人口減少が進行するなかで、わが国にとって喫緊の課題と言えよう。それに向けた政策の方向性はすでに明らかになっている。OEC D(経済協力開発機構)の19年の報告書では、シニアの就業を促すには、①就業インセンティブの向上(シニアにとって就業期間が長いほど報われる制度の構築)、②仕事の機会の拡大(シニア採用を抑える制度の見直しや働きやすい職場運営の普及)、③雇用可能性の改善(シニアへのリカレント教育機会の提供)の三つの軸で政策を進めることが提唱されている。

しかし、シニア就業者が急増する一方で、働きたいのに就業できないシニア(無業シニア)も増加している。5年ごとに実施される大規模調査である総務省「就業構造基本調査」をもとに当研究所が推計したところ、無業シニアは、2012年の207万人から、人手不足感が強まった2017年でも218万人に増加している。無業シニアの就業を実現す

ることは、少子高齢化や人口減少が進行するなかで、わが国にとって喫緊の課題と言えよう。それに向けた政策の方向性はすでに明らかになっている。OEC D(経済協力開発機構)の19年の報告書では、シニアの就業を促すには、①就業インセンティブの向上(シニアにとって就業期間が長いほど報われる制度の構築)、②仕事の機会の拡大(シニア採用を抑える制度の見直しや働きやすい職場運営の普及)、③雇用可能性の改善(シニアへのリカレント教育機会の提供)の三つの軸で政策を進めることが提唱されている。

第一に、定年制を不可欠の仕組みとする「終身雇用」の見直し。第二に、柔軟なワーキングスタイルの推進である。シニアは体力面で制約があるほか、配偶者や親の介護に従事する人も多い。このため、フルタイム勤務のみを要求される場合や休暇が取りにくい場合には、就業を控えやすくする。勤務時間が柔軟になり、テレワークの普及に伴い通勤負担などが軽減されれば、現役時代と同じ働き方をしている。インターネッ

無業シニアの就業促す政策を

無業シニア(無業シニア)も増加している。5年ごとに実施される大規模調査である総務省「就業構造基本調査」をもとに当研究所が推計したところ、無業シニアは、2012年の207万人から、人手不足感が強まった2017年でも218万人に増加している。無業シニアの就業を実現す

ることは、少子高齢化や人口減少が進行するなかで、わが国にとって喫緊の課題と言えよう。それに向けた政策の方向性はすでに明らかになっている。OEC D(経済協力開発機構)の19年の報告書では、シニアの就業を促すには、①就業インセンティブの向上(シニアにとって就業期間が長いほど報われる制度の構築)、②仕事の機会の拡大(シニア採用を抑える制度の見直しや働きやすい職場運営の普及)、③雇用可能性の改善(シニアへのリカレント教育機会の提供)の三つの軸で政策を進めることが提唱されている。

第三に、柔軟なワーキングスタイルの推進である。シニアは体力面で制約があるほか、配偶者や親の介護に従事する人も多い。このため、フルタイム勤務のみを要求される場合や休暇が取りにくい場合には、就業を控えやすくする。勤務時間が柔軟になり、テレワークの普及に伴い通勤負担などが軽減されれば、現役時代と同じ働き方をしている。インターネッ

(談)

(おわり)